参考資料 3

＜平成 28 年 1 月現在＞

データ集

Ⅰ　研究者、研究施設

1　県内在住の研究者・技術者数

2　全国の男女別研究者数

3　研究所の新規立地件数

4　自然科学研究所の立地件数

Ⅱ　研究費

1　全国の科学研究費

2　国内総生産（ＧＤＰ）と研究費の対ＧＤＰ比率

3　研究主体別研究費

4　支出源別研究費

5　非営利団体・公的機関の内部使用研究費

6　国の競争的資金

7　国立大学の運営費交付金の推移

Ⅲ　知的財産

1　国際技術交流（技術貿易）

2　特許出願件数（日本人によるもの）

3　サイエンス誌等における論文数シェア

4　大学等における共同研究

5　大学等の特許権実施等収入額

6　我が国の論文数の推移

Ⅳ　産業、景気動向

1　県民所得

2　県内総生産

3　製造業事業所数

4　製造品出荷額

5　神奈川県の景気動向指数

6　国際標準化活動

Ⅴ　進学傾向

1　全国の大学入学者総数と自然科学系学部への入学者数

2　神奈川県内公立高等学校の大学進学者のうち自然科学系学部への進学率

3　神奈川県内大学の自然科学系学部の女性割合

4　平成27年度全国学力・学習状況調査の神奈川県の調査結果

Ⅵ　人口

１　日本の人口の推移

２　都道府県別人口の推移（上位４団体）

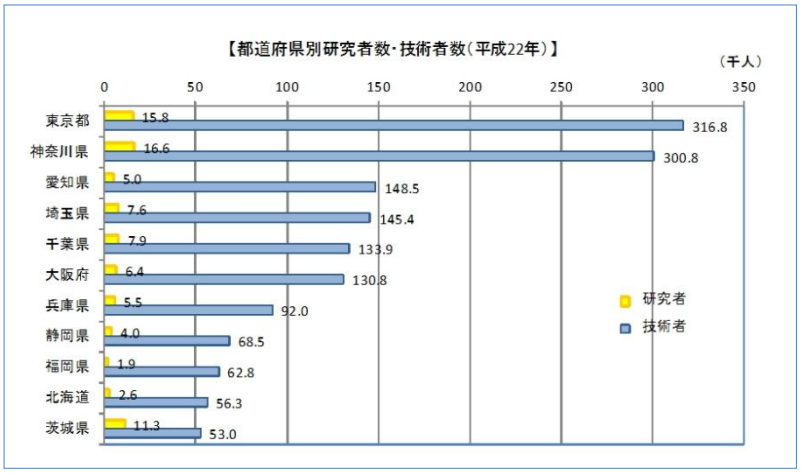
３　神奈川の人口

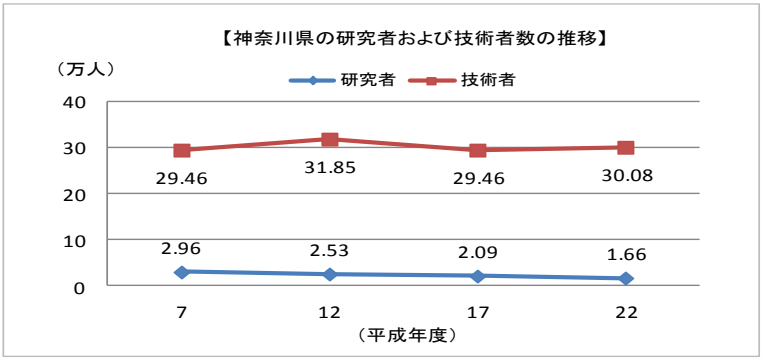
Ⅰ　研究者、研究施設

1　県内在住の研究者・技術者数

神奈川県に居住する研究者は１万6,610人で、全国第１位であり、技術者は30万770人で、東京都に次いで全国第２位である。

また、前回調査(平成17年度)と比べると、研究者数は約4,000人減少しており、技術者はやや増加している。





(出典：総務省統計局　平成22年国勢調査)

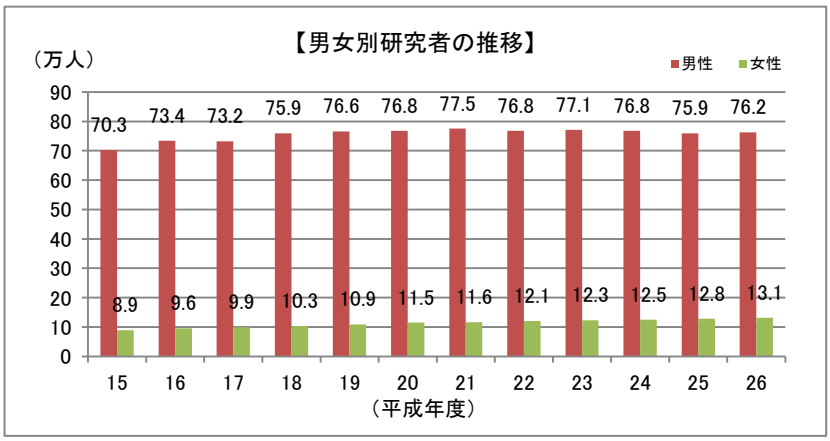
研究者：研究者等の研究施設において専門的、科学的な業務に従事する者をいう。自然科学系研究者と人文科学系研究者に分類される。ただし、大学付属研究所などの研究者のうち、講座を有するものは〔教員〕に分類される。

技術者：専門的、科学的知識と手段を生産に応用し、生産における企画、管理、監督、研究などの科学的、技術的な仕事に従事する者をいう。

2　全国の男女別研究者数

研究者数（実数）を男女別に見ると、男性は76万1,803人（研究者全体に占める割合 85.3%）、女性は13万0,603人（同14.7%）である。

全体としては、平成21年の77万4,563人をピークに横ばいで推移しているが。女性研究者については、わずかであるが増加を続けている。

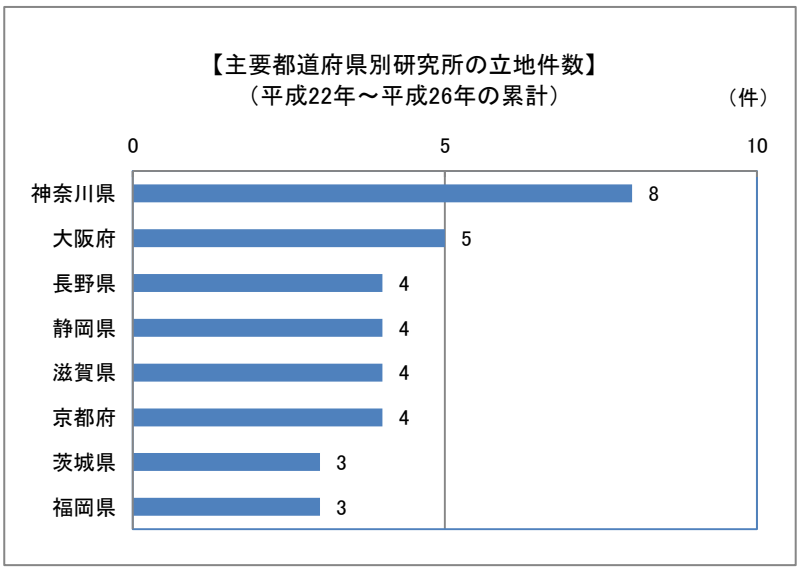


(出典：総務省統計局　平成26年科学技術研究調査　結果)

研究者：大学（短期大学を除く）の課程を修了した者（又はこれと同等以上の専門的知識を有する者）で、特定のテーマをもって研究を行っている者をいう。

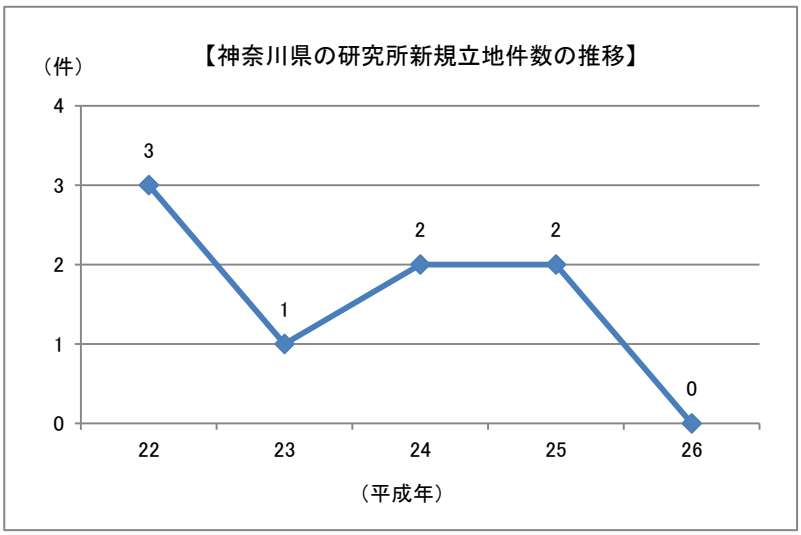
３　研究所の新規立地件数
（平成22年～26年の累計）

研究所の新規立地件数をみると、平成22年度から26年度までの５年間の全国累計は 62件で、そのうち神奈川県は８件で、全国第１位である。



（出典：経済産業省　平成26年（1月～12月期）における工場立地動向調査について（速報））

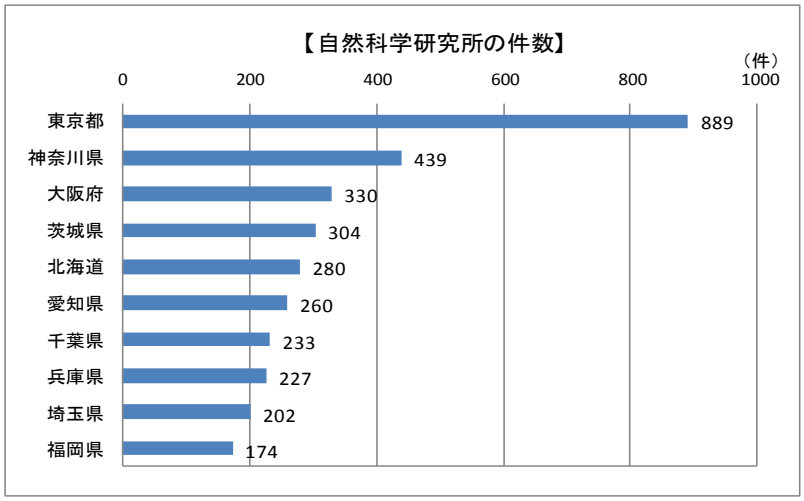
（注）1,000m²以上の用地を取得した事業者を対象にした調査で、工場敷地内に研究開発機能を付設した場合を除いている。



（出典：経済産業省　平成26年（1月～12月期）における工場立地動向調査について（速報））

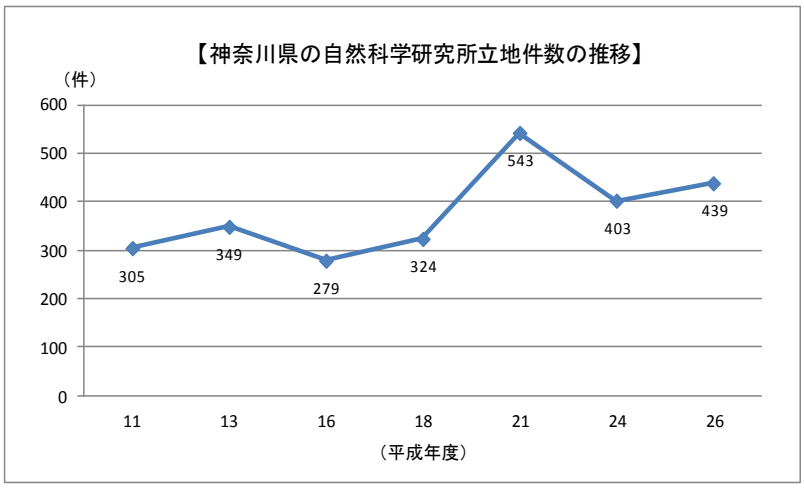
4　自然科学研究所の立地件数

平成26年度の自然科学研究所の立地件数をみると、全国では5,641件であり、神奈川県は439件で、東京都に次いで全国第２位である。



（出典：総務省統計局　平成26年経済センサス基礎調査）

（自然科学研究所：学術・開発研究機関の件数から人文・社会科学研究所を除いたもの。）



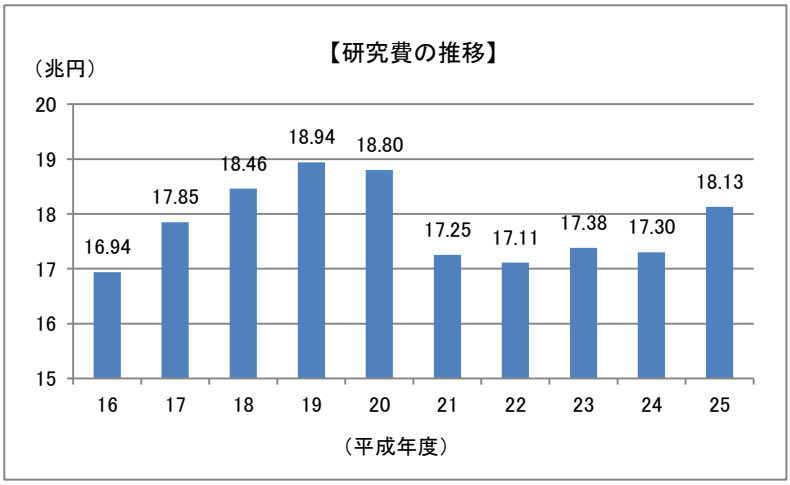
（出典：平成11年～18年　総務省統計局 事業所・企業統計調査
平成21年～26年　総務省統計局 経済センサス基礎調査）

Ⅱ　研究費

1　全国の科学研究費

平成25年度の我が国の科学技術研究費（以下「研究費」という）は18兆1,336円で、前年度比4.7％増となっている。

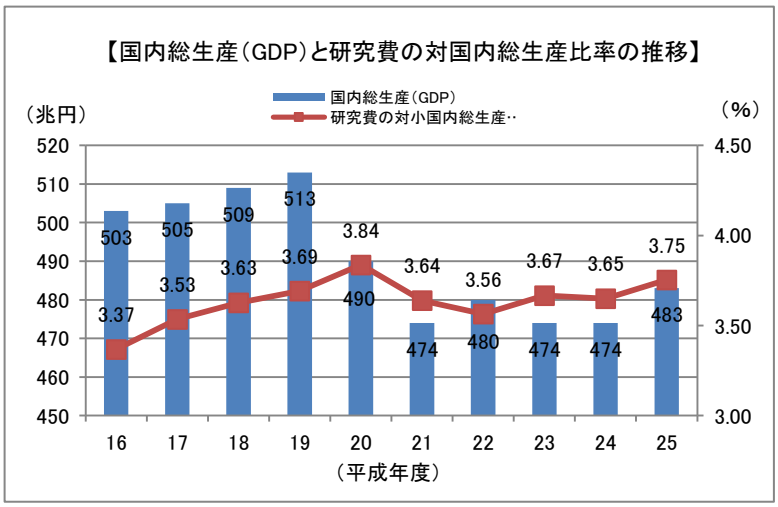
平成20年のリーマンショックを契機に前年を大幅に下回り、その後も、経済状況を反映して横ばいで推移したが、平成25年より上昇傾向にある。



（出典：総務省統計局　平成26年科学技術研究調査　結果）

2　国内総生産（ＧＤＰ）と研究費の対ＧＤＰ比率

我が国の研究費の国内総生産（ＧＤＰ）に対する比率は3.57％で、平成22年より増加傾向にある。



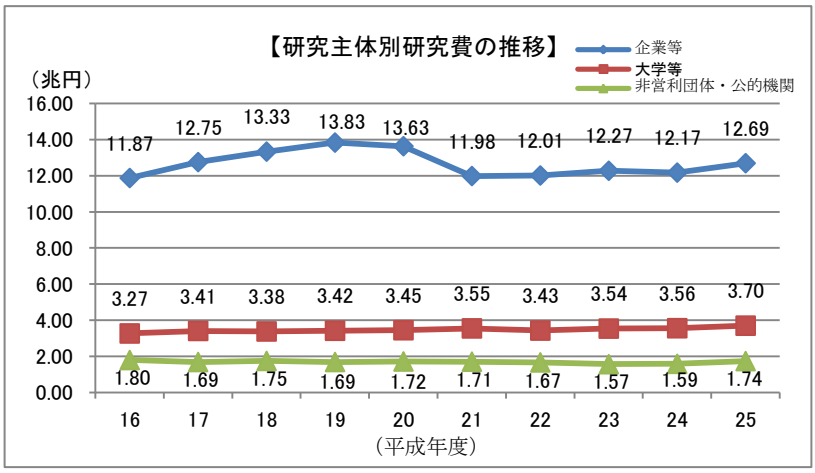
（出典：総務省統計局　平成26年科学技術研究調査　結果）

（注）国内総生産は、内閣府「平成25年度国民経済計算確報」（平成26年12月8日公表）による。

3　研究主体別研究費

平成25年度の研究費を研究主体別にみると、企業等が12兆6920億円、大学等が3兆6,997億円、非営利団体・公的機関が１兆7,420億円となっている。

前年度と比較すると企業、大学、非営利団体・公的機関すべてで増となっている。

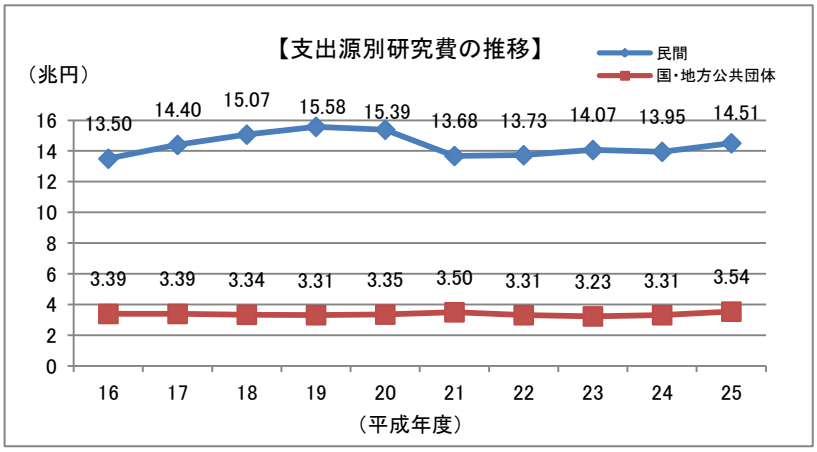


（出典：総務省統計局　平成26年科学技術研究調査　結果）

（注）平成22年度までは、一部の「特殊法人・独立行政法人」が「企業等」に含まれる。

4　支出源別研究費

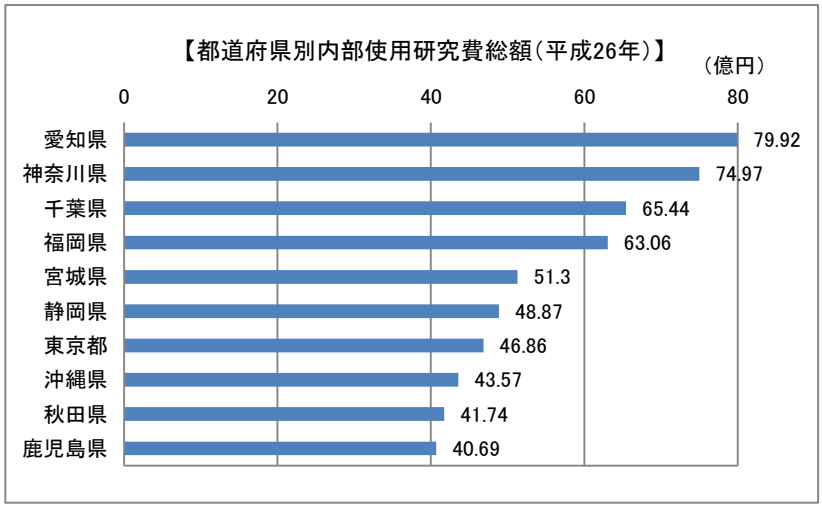
平成25年度の研究費を支出源別にみると、民間が14兆5,082億円、国・地方公共団体が3兆5,374億円となっており、民間の研究費が約８割を占めている。

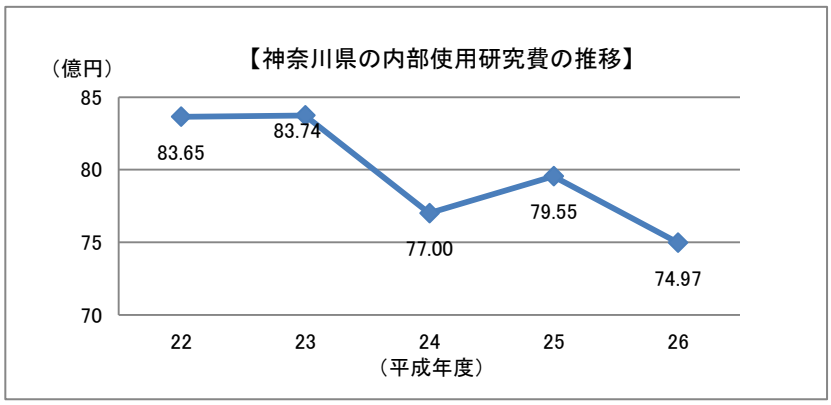


（出典：総務省統計局　平成26年科学技術研究調査　結果）

5　非営利団体・公的機関の内部使用研究費

神奈川県の内部使用研究費総額は、74億9,700万円であり、全国第２位である。





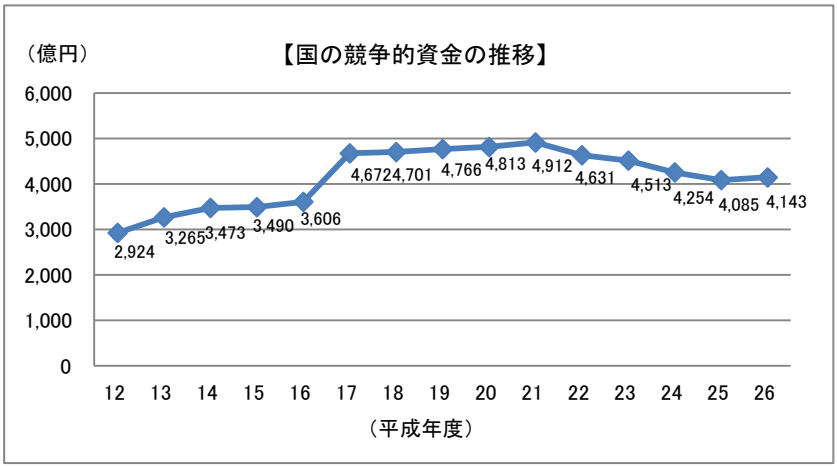
（出典：総務省統計局　平成26年科学技術研究調査　結果）

非営利団体・公的機関：人文・社会科学、自然科学等に関する試験研究又は調査研究を行うことを目的とする国・公営の研究機関、特殊法人等、独立行政法人（大学等に含まれるものを除く）及び営利を目的としない民間の法人をいう。

内部使用研究費：企業等、非営利団体・公的機関及び大学等の社内（内部）で使用した研究費で、人件費、原材料費、有形固定資産の購入費（又は有形固定資産の減価償却費）、リース料及びその他の経費をいう。また、資金面から見た場合は，自己資金及び外部から受け入れた資金のうち、社内（内部）で使用した研究費は含み、委託研究（共同研究を含む。）等の外部へ支出した研究費は含まない。

6　国の競争的資金

国の競争的資金は、平成21年度までは増加していたが、平成22年度から減少に転じ、平成26年度は4,143 億円と増加にむいている。

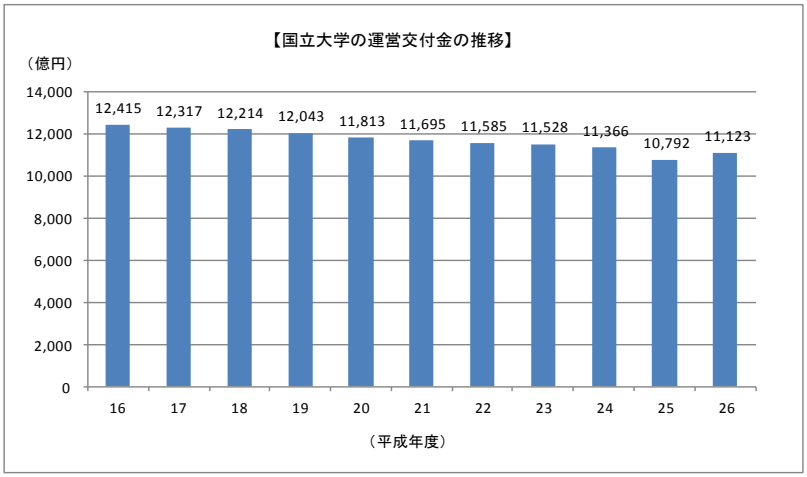


出典：平成12年～平成19年度＝内閣府とりまとめ、
平成20年度以降＝文部科学省 科学技術要覧）

競争的資金：資金配分主体が、広く研究開発課題を募り、提案された課題の中から専門家を含む複数の者による、科学的・技術的な観点を中心とした評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する研究開発資金をいう。

7　国立大学の運営費交付金の推移

国立大学の運営費交付金は、この10年間で減少。



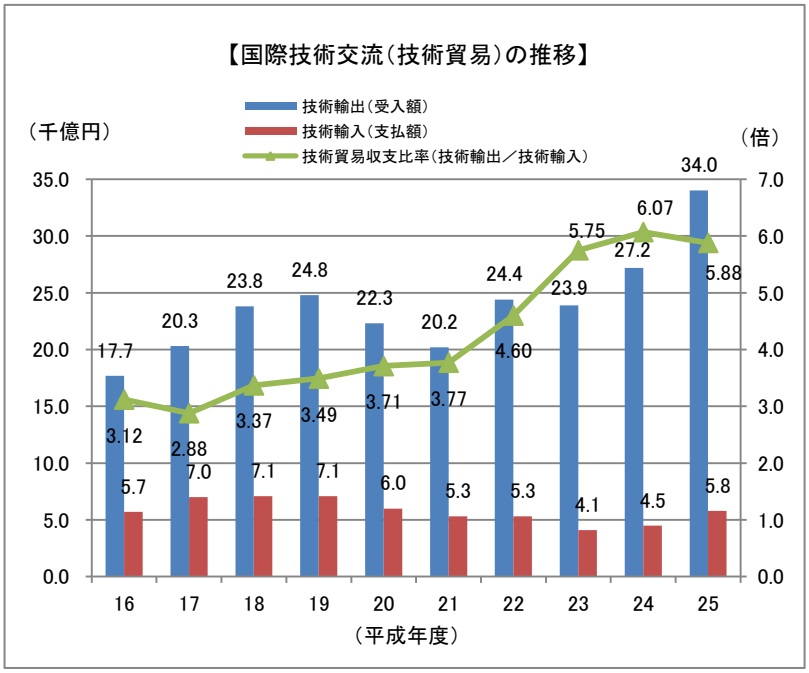
（出典：文部科学省作成資料）

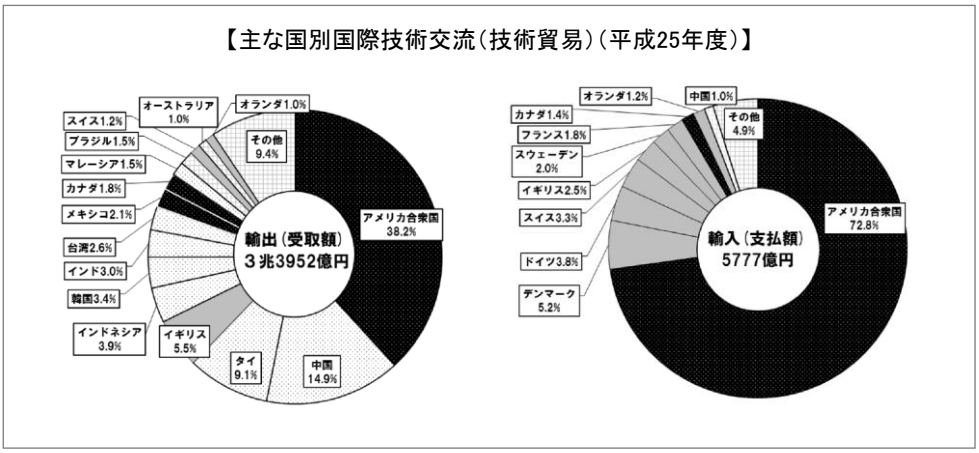
Ⅲ　知的財産

1　国際技術交流（技術貿易）

平成25年度の技術輸出による受取額は3兆3,952億円で、前年度比24.8%増となり増加した。一方、技術輸入による支払額は5,777億円で、対前年度比28.8%増で、大幅に増加した。

また、技術貿易額を相手国別にみると、受取額、支払額共にアメリカ合衆国が最も多く、受入額は1兆2,963億円（受取額全体に占める割合38.2%）、支払額は4,206億円（支払額全体に占める割合72.8%）となっている。



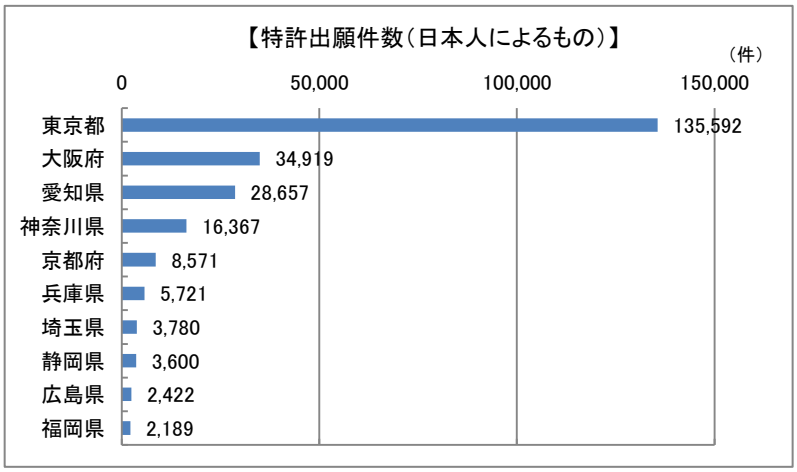


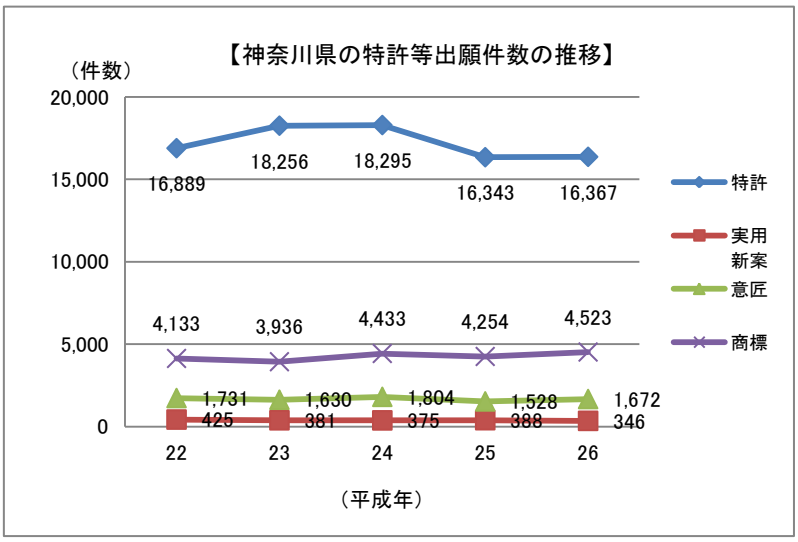
（出典：総務省統計局　平成26年科学技術研究調査　結果）

技術貿易：科学技術に関する研究開発活動を通して生まれる特許、実用新案、技術上のノウハウについて、企業等が自ら利用する以外に、権利譲渡・実施許諾という形で国際的に取引しているものをいう。

2　特許出願件数
（日本人によるもの）

平成26年の神奈川県内の特許出願件数は16,367件で、東京都、大阪府、愛知県に次いで、全国第４位である。



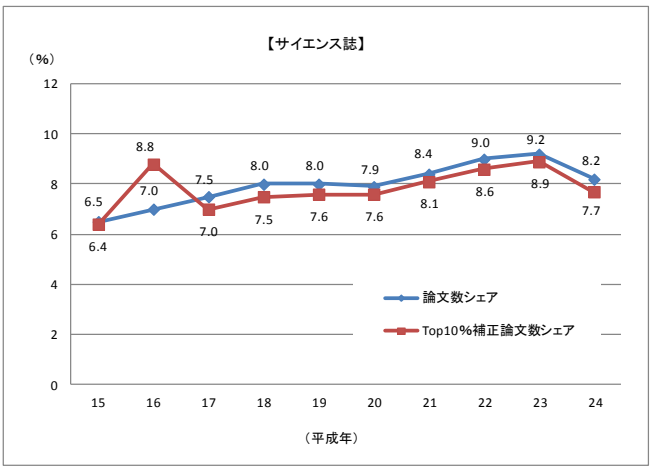


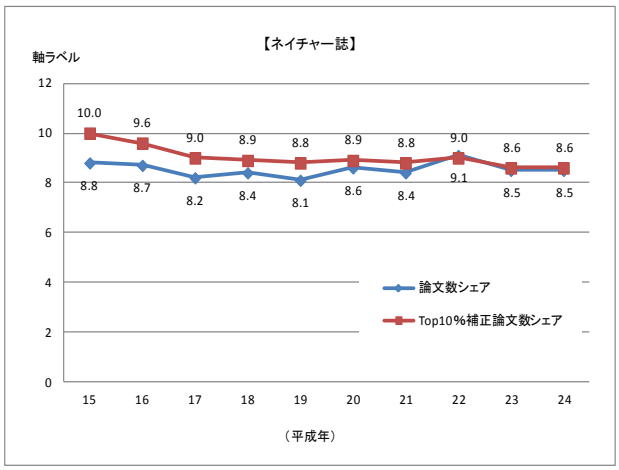
（出典：特許庁　特許行政年次報告書2015年版〈統計・資料編〉）

3　サイエンス誌等における論文数シェア

代表的な国際著名誌であるサイエンス誌、ネイチャー誌における我が国の論文数シェア、Top10%補正論文数シェアはいずれも増加傾向。

【サイエンス誌、ネイチャー誌における我が国の論文数シェアの推移】

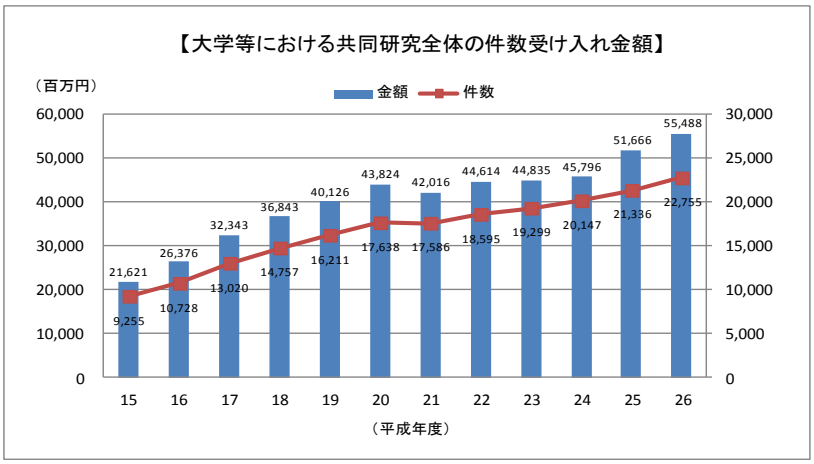




（出典：科学技術政策研究所「科学研究のベンチマーキング2015」）

4　大学等における共同研究

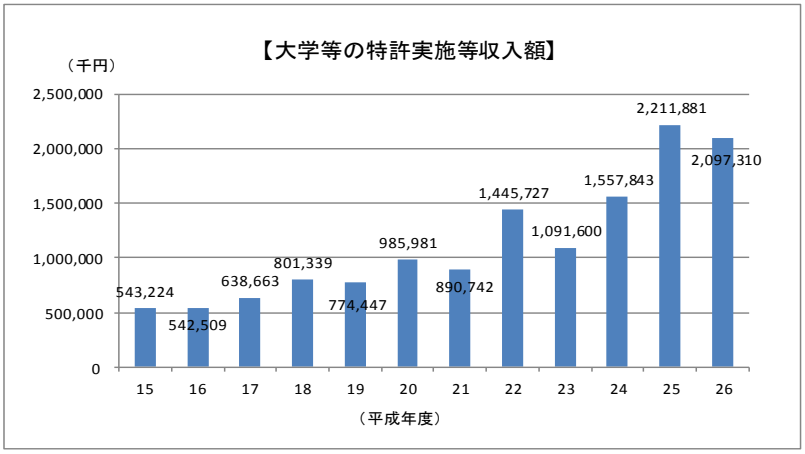
大学等における共同研究の件数及び受入総額は増加傾向にある。



（出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について（平成15～26年度）」）

5　大学等の特許権実施等収入額

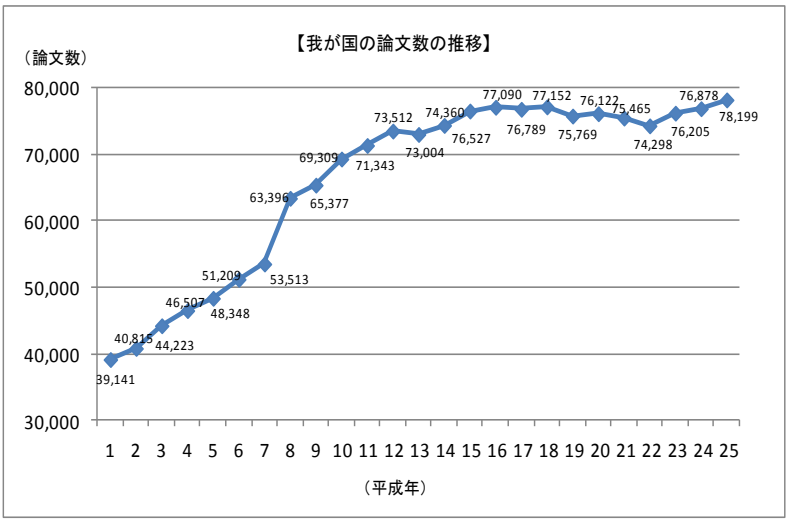
大学等の特許権実施等収入額は増加傾向にあり、平成25年度は初めて20億円を越えて過去最高額となっている。



（出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について（平成15～26年度）」）

6　我が国の論文数の推移

我が国の論文数は、増加傾向を続けていたが、近年は横ばい傾向にある。

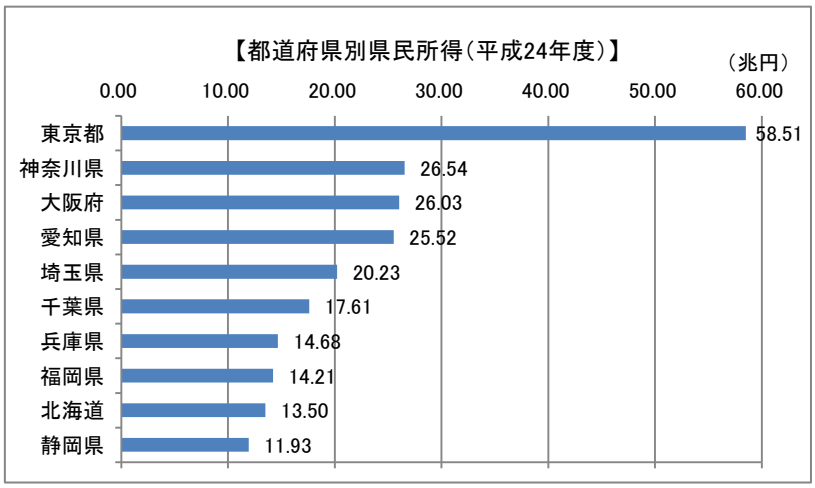


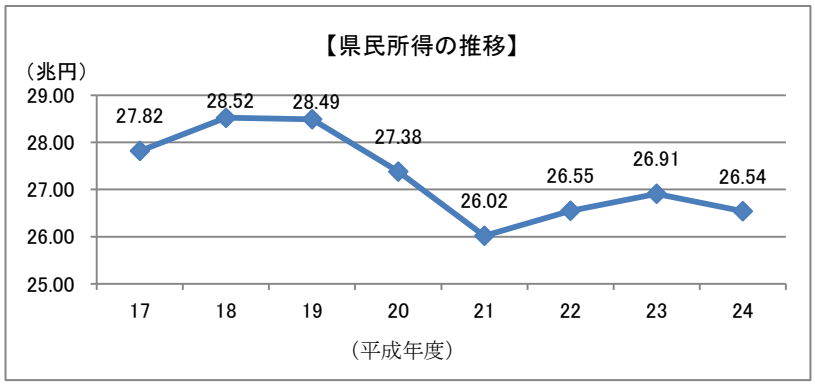
（出典：科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2014」調査資料-229を基に文部科学省作成）

Ⅳ　産業、景気動向

１　県民所得

平成24年度の神奈川県の県民所得は26兆5,454億円で、全国第２位である。

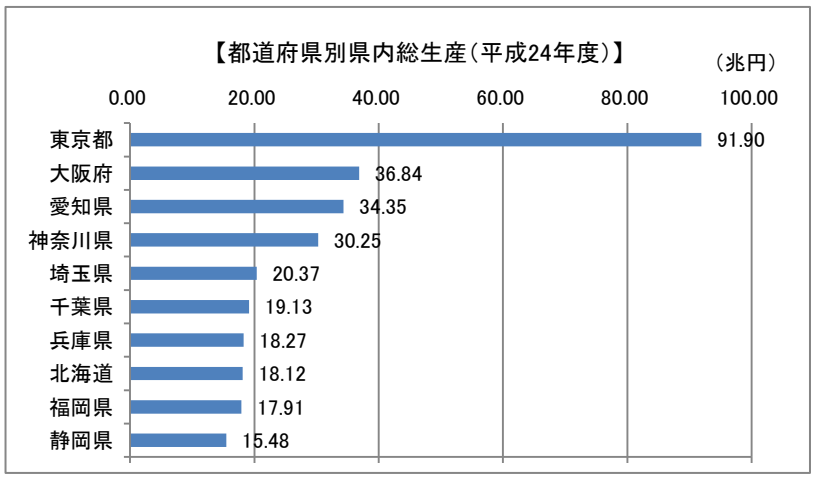


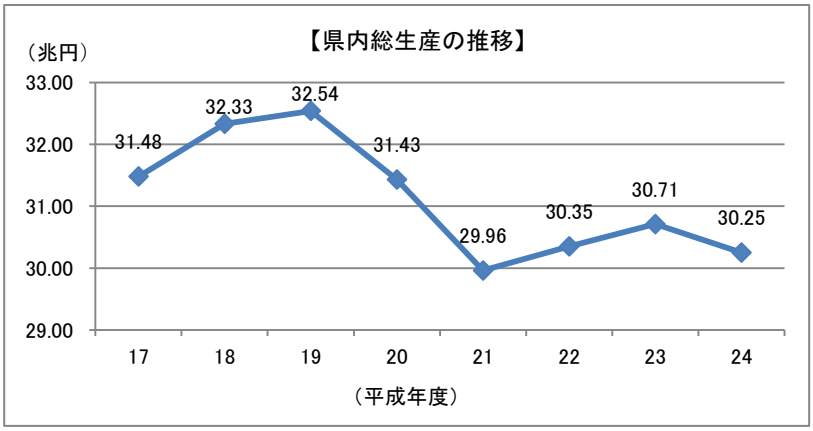


（出典：内閣府　県民経済計算　県民所得）

２　県内総生産

平成24年度の神奈川県の県内総生産は30兆2,578億円、全国第４位である。

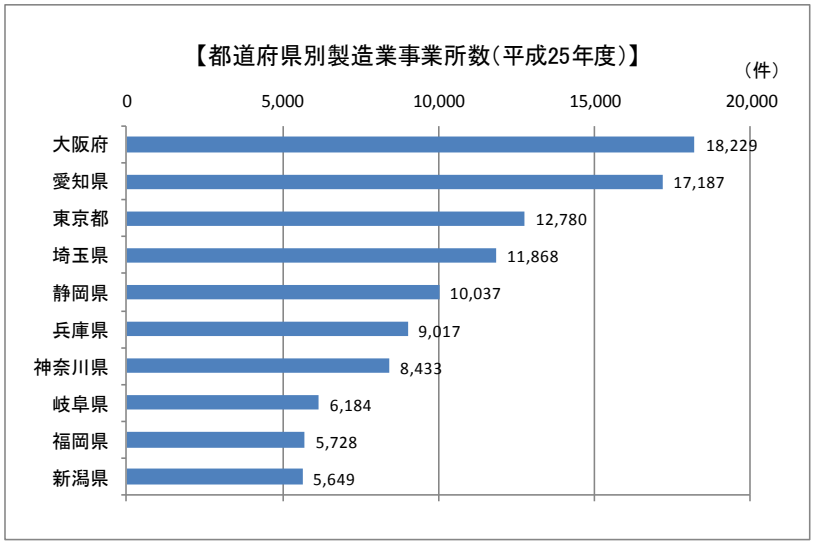




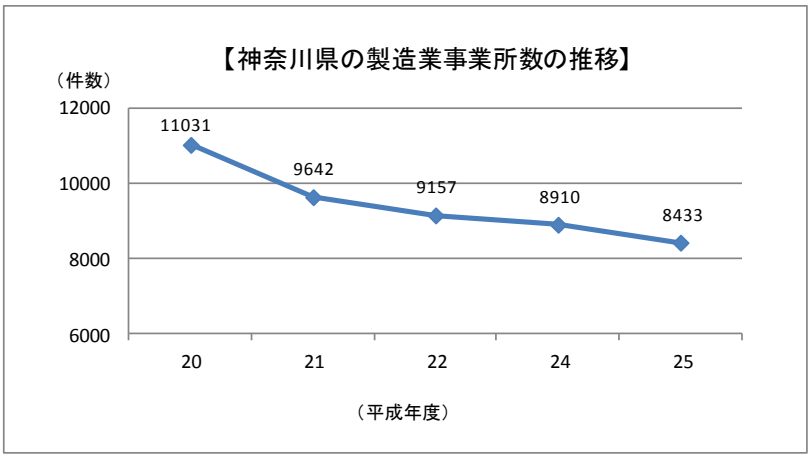
（出典：内閣府　県民経済計算　県民所得）

３　製造業事業所数

平成25年度の全国の製造業事業所数は208,029件であり、神奈川県は8,433件である。



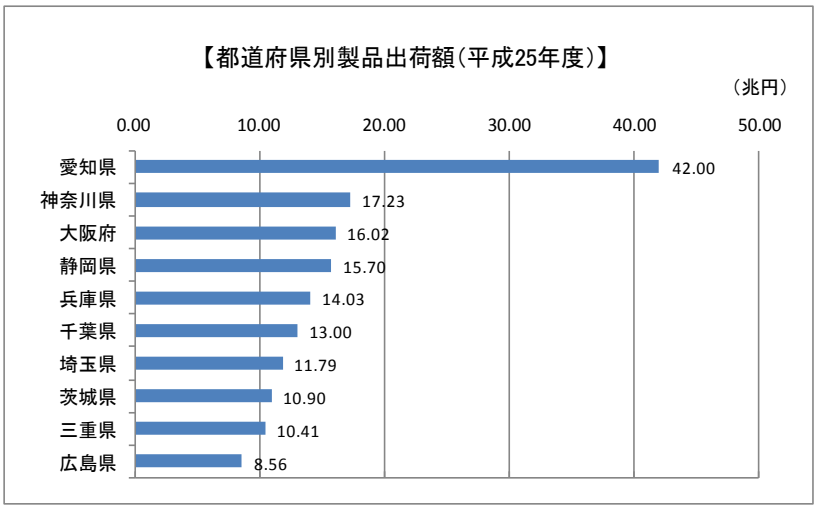
（出典：経済産業省　平成25年工業統計調査）



（出典：経済産業省　工業統計調査<平成23年度統計なし>）

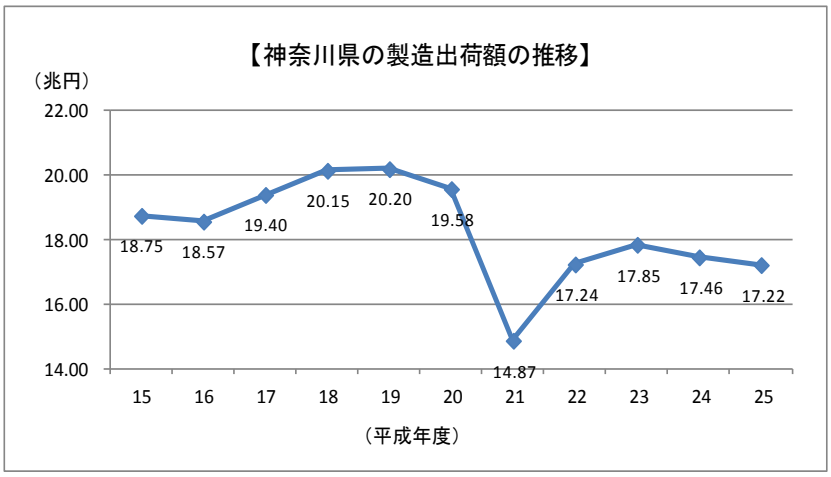
4　製造品出荷額

平成25年の全国の製造品出荷額は292兆0,921億円であり、神奈川県は17兆2,261億円で、全国第2位である。



(出典：経済産業省　平成25年工業統計調査)

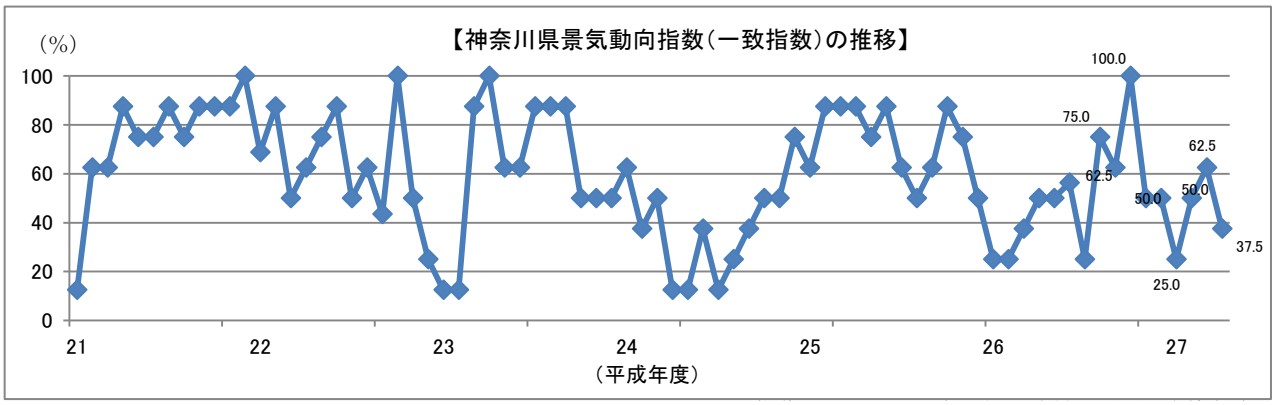
製造品出荷額等：平成20年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程からでたくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額である。



(出典：経済産業省　平成15～25年工業統計調査)

5　神奈川県の景気動向指数

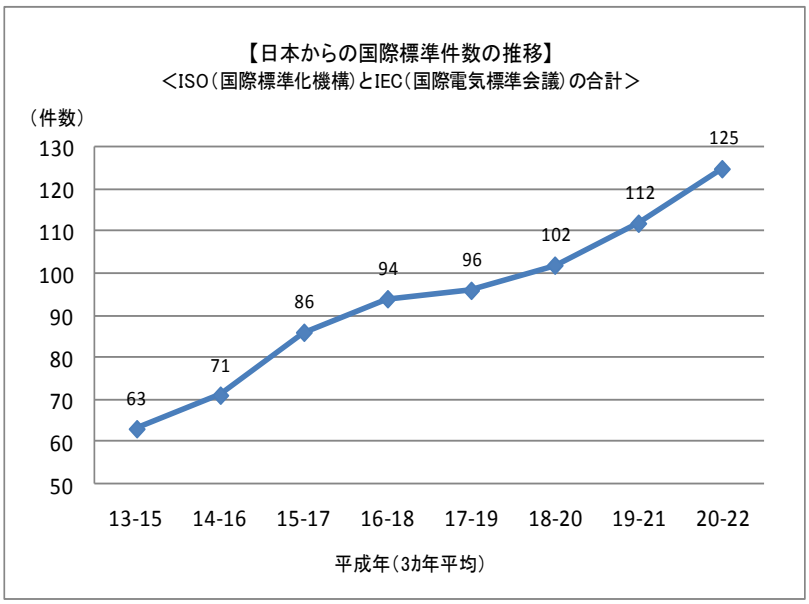
景気の現状を示す一致指数は平成27年7月現在で、37.5%となり、3ケ月ぶりに50%を下回った。



(出典：ＫＤＩ(（神奈川景気動向指数）)

６　国際標準化活動

日本からの国際標準提案件数は、年々増加している。

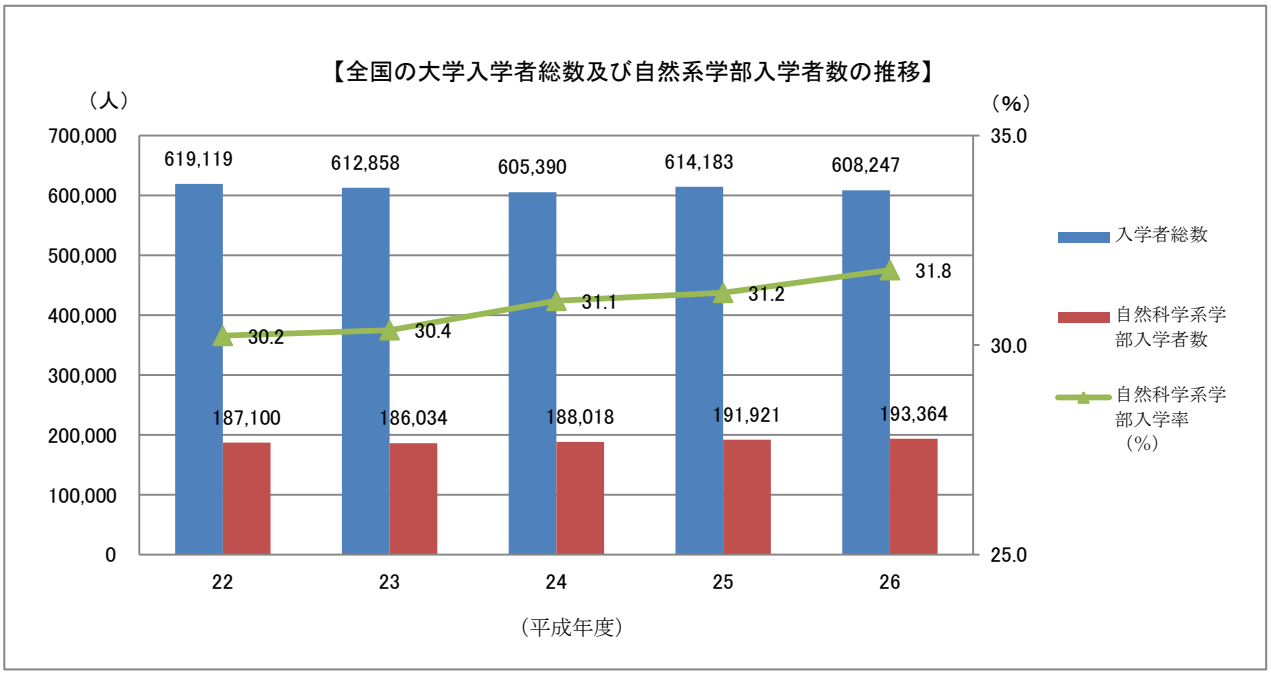


（出展：経済産業省「国際標準化政策の取組み強化」（H25.10））

Ⅴ　進学傾向

１　全国の大学入学者総数と自然科学系学部への入学者数

平成22年度より入学者総数は横ばい傾向であるが、自然科学系学部への入学者は増加傾向にある。



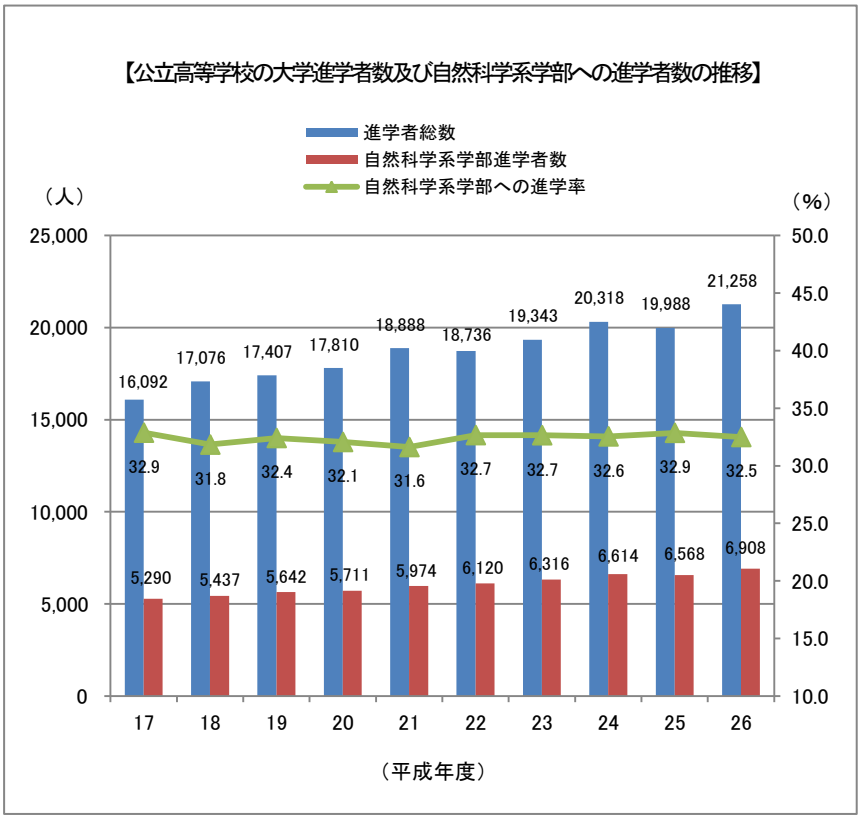
（出典：文部科学要覧）

（自然科学系学部：工学・理学・農学・保健関連学部をいう。）

２　神奈川県内公立高等学校の大学進学者のうち自然科学系学部への進学率

平成26年度の県内公立高等学校の大学進学者は2万1,258人、そのうち自然科学系学部進学者は6,908人で、ともに増加傾向にある。

また、自然科学系の学部への進学率は、31～ 33%前後で推移している。

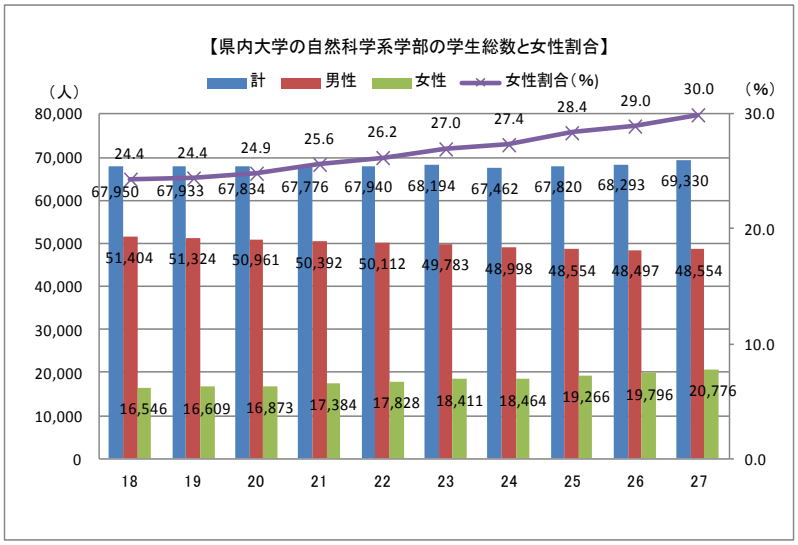


（出典：神奈川の教育統計　県内公立高等学校等卒業者（全日制）の進路状況）

（注）現役進学者のみ統計

３　神奈川県内大学の自然科学系学部の女性割合

県内の自然科学部系学部の女性の割合は増加の傾向にある。



（出典：神奈川の大学統計）

4　平成 27 年度全国学力・学習状況調査の神奈川県の調査結果

【教科に関する調査の平均正答率】

平成27年度		小学校調査						中学校調査					
		国　語		算　数		理　科		国　語		数　学		理　科	
		A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
平均正答率（公立）	神奈川県	67.9%	64.3%	74.0%	44.8%	59.9%	60.8%	76.0%	66.5%	65.0%	43.3%	62.5%	49.1%
	全国	70.0%	65.4%	75.2%	45.0%	61.3%	60.5%	75.8%	65.8%	64.4%	41.6%	63.8%	48.8%
	差	−2.1	−1.1	−1.2	−0.2	−1.4	+0.3	+0.2	+0.7	+0.6	+1.7	−1.3	+0.3

（県教育局作成）

◇小学校

○　全科目が全国公立学校の平均正答率と同程度（±５％以内）であった。

○　国語Ａ、国語Ｂ、算数Ａ、算数Ｂ、理科Ａは、全国公立学校の平均正答率を下回った。

○　理科Ｂは、全国公立学校の平均正答率を上回った。

◇中学校

○　全科目が全国公立学校の平均正答率と同程度（±５％以内）であった。

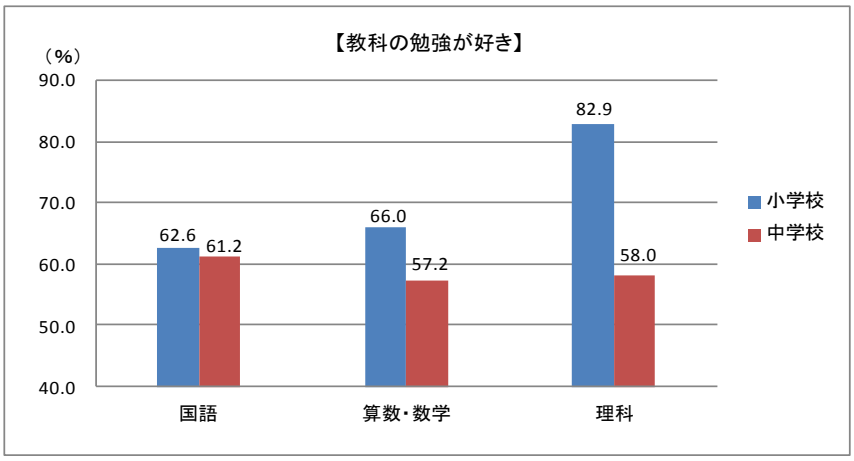
○　理科Ａは、全国公立学校の平均正答率を下回った。

○　国語Ａ、国語Ｂ、数学Ａ、数学Ｂ、理科Ｂは、全国公立学校の平均正答率を上回った。

※　小学校は第６学年、中学校は第３学年が対象

※　Ａ：主として「知識」に関する問題　　Ｂ：主として「活用」に関する問題

【理科好き】



（県政策局作成）

◇小学校

○　理科の勉強が好きと回答した割合82.9％（全国公立学校の平均83.5％）

○　国語62.6％（61.1％）及び算数66.0％（66.6％）

◇中学校

○　理科の勉強が好きと回答した割合58.0％（全国公立学校の平均61.9％）

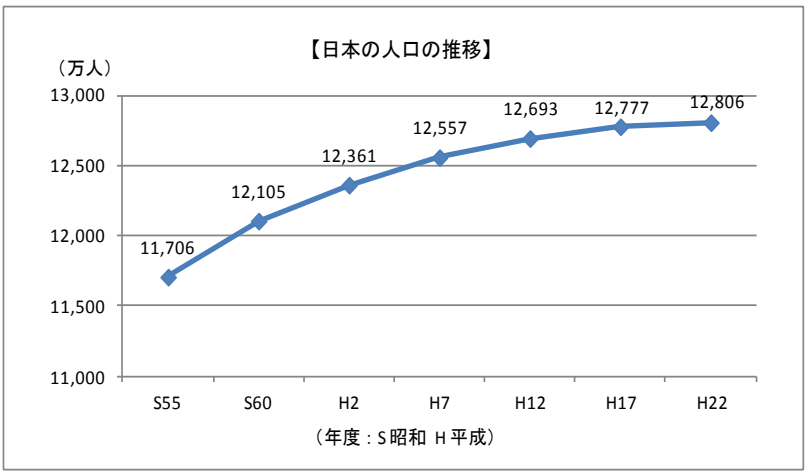
○　国語61.2％（60.5％）及び数学57.2％（56.0％）

○　他の科目に比べ、理科は小学校から中学校での落ち込みが大きい。

Ⅵ　人口

１　日本の人口の推移

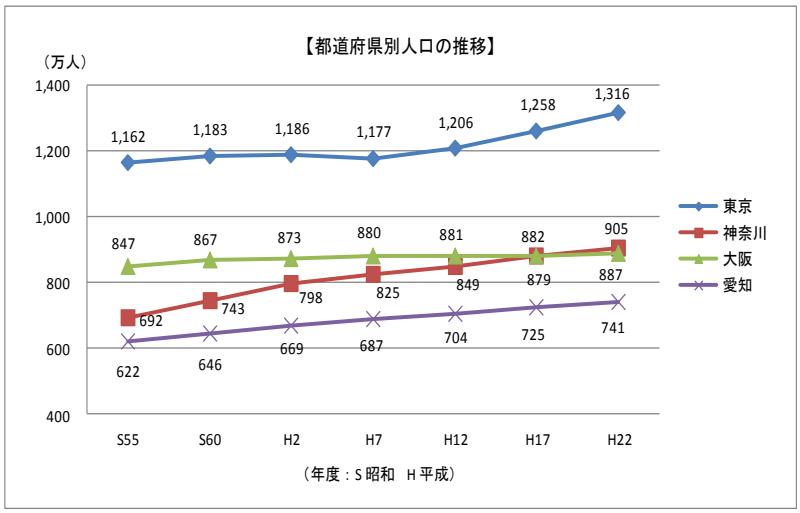
平成22年度の我が国の人口は１億2,806万人で、平成17年度からは微増となっている。



（出典：総務省統計局　国勢調査）

２　都道府県別人口の推移（上位４団体）

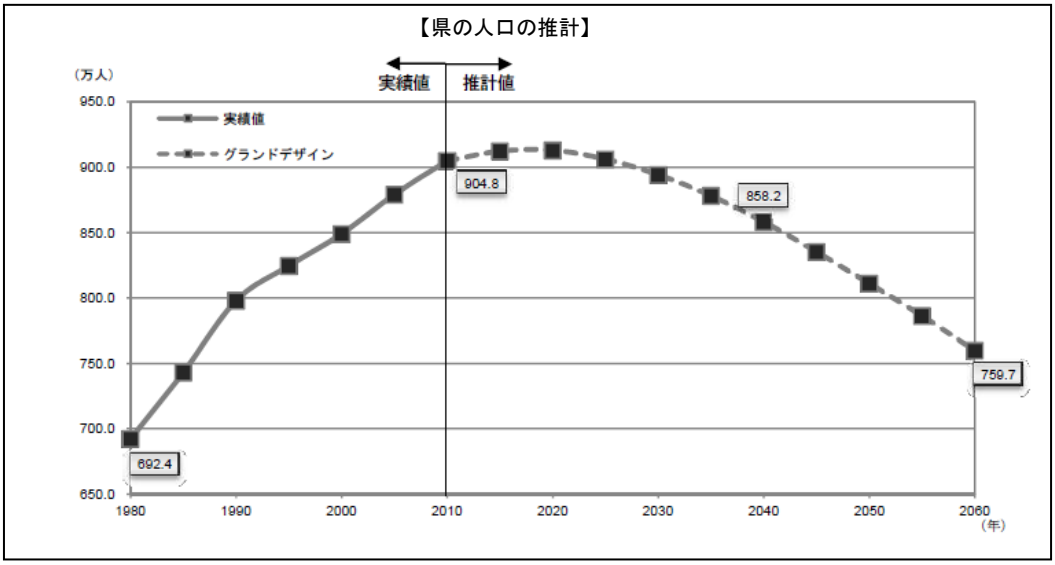
平成22年度の神奈川県の人口は905万人で、東京都に次いで全国第２位である。



（出典：総務省統計局　国勢調査）

３　神奈川の人口

県の人口推計では、本県の総人口は平成30年にピークを迎え、その後減少していくことが見込まれている。



（県政策局作成）